

平成26年度12月補正予算の概要及び主要施策

I 12月補正予算（一般会計）「5億5,000万円」を計上

除雪による冬季積雪時の町内生活道路等への安全確保等、新たに緊急性かつ必要性の認められる事業を実施するため、一般会計では5億5千万円の補正予算を編成する。

《平成26年度一般会計予算》

◇当初予算	145億5,000万円	(対前年度▲5億2,000万円 ▲3.5%)
◇5月補正予算	7,900万円	
◇6月補正予算	1億9,000万円	(債務負担行為の追加)
◇9月補正予算	4億2,000万円	(債務負担行為の追加)
◇11月専決予算	2,400万円	
◇11月補正予算	3,500万円	
12月補正予算 5億5,000万円 (債務負担行為の追加)		
予算総額	158億4,800万円	(対前年度同月▲4億940万円 ▲2.5%)

(参考) 前年度同月：162億5,740万円

《一般会計補正予算（第6号）の編成上のポイント》

- 除雪による冬季積雪時の町内生活道路等への安全確保
- 芸北中学校校舎等新築工事の着手による、若者・子育て世代に魅力的なまちづくりの推進
- ふるさと基金の活用による、町内小中学校及び北広島町図書館への図書整備

II 12月補正予算の規模等

1 歳入歳出規模

(単位：万円、%)

区 分	当初予算額 A	前回補正額 B	12月補正額 C	累計額 D (A+B+C)	対当初予算比 D/A	
	一般会計	1,455,000	74,800	55,000	1,584,800	108.9
特別会計	国民健康保険	227,000	1,200	2,400	230,600	101.6
	下水道事業	86,100	600	280	86,980	101.0
	農業集落排水事業	35,300	700	400	36,400	103.1
	介護保険	269,900	2,590	5,190	277,680	102.9
	簡易水道事業	32,900	500	300	33,700	102.4
	電気事業	4,830	—	—	6,080	125.9
	芸北財産区	50	—	—	50	100.0
	診療所	18,800	300	—	19,100	101.6
	情報基盤整備事業	57,900	650	370	58,920	101.8
	後期高齢者医療	28,400	100	—	28,500	100.4

Ⅲ 平成26年度12月補正予算「主要施策等一覧表」

※1~3：事業説明資料の添付

1 一般会計

●町民の立場に立ち町民と共に進めるまちづくり		200万円	補正額(万円)	予算書(頁)
小学校教育振興事業	・ふるさと基金を活用した図書整備		90	18
中学校教育振興事業	・ふるさと基金を活用した図書整備		40	20
北広島町図書館運営費	・ふるさと基金を活用した図書整備		70	20
●地域の特性を生かした地域づくり		1億6,100万円		
道路維持修繕事業	・町道除雪費		13,000	14
国・県道維持修繕事業	・国、県道除雪費(権限移譲分)		3,100	14
●産業・経済の活性化		2,424万円		
農地利用集積事業※1-1	・機構集積協力金(地域集積協力金・経営転換協力金)		2,249	10
きたひろしまバザール推進事業※1-2	・北広島町産直施設活性化対策事業(産直経営診断調査委託料)		175	12
●高齢者・障害者などに優しいまちづくり		6,035万円		
バス運行事業	・地方バス路線維持補助金の追加(中国JRバス・広電バス)		854	4
	・代替バス運行費補助金の追加(千代田巡回バス・総企バス・美和線・豊平花そば・ホープバス運行補助)		2,164	4
自立支援給付事業※2-1	・自立支援給付費の追加		2,760	6
認知症初期集中支援事業※2-2	・委託料(認知症初期集中支援事業)ほか		257	6
●若者・子育て世代に魅力的なまちづくり		10,000万円		
中学校管理事業※3	・芸北中学校新築工事費		10,000	18

●その他		10,836万円	補正額(万円)	予算書(頁)
病院会計繰出金	・病院会計補助金の追加		6,861	24
介護保険特別会計繰出金	・介護保険特別会計繰出金の追加		3,631	26
予備費	・雪害対策等緊急時支出対応、補正調整ほか		344	25

農地集積・集約化対策事業（機構集積協力金事業）

1 事業目的

機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速することを目的とする。

2 事業内容

①地域集積協力金

地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し協力金を交付

【交付対象地域】

- (1) 同一市町村内の一定地域であり、全域が同一の人・農地プランのエリアに含まれていること。
- (2) 以下のいずれかに該当するもの。
 - ア 農業集落、大字又は学校区等、人・農地プランの作成・実行のための実質上の話合いの単位となっているもの。
 - イ アによりがたい場合には10ha以上のまとまりのある農地で人・農地プランの作成・実行のための実質上の話合いの単位となっているもの。
- (3) 構成戸数が複数戸であること。 (4) 農地面積が農地台帳により明確であること。

②経営転換協力金

機構に農地を貸し付けることにより、経営転換又はリタイアした農業者及び農地の相続人に対し交付。

【交付対象者】

- (1) 農業部門の減少により経営転換する農業者 (2) リタイアする農業者
- (3) 農地の相続人で農業経営を行わない者

■地域集積協力金

(千円)

内 容	地 域	補正前	補正後	補正額
合計面積の割合が5割超8割以下 (2.8万円/10a)	豊平(下石・海応寺)	0	8,991	8,991
合 計		0	8,991	8,991

※3,211a / 5,314a = 60.4%

■経営転換協力金

(千円)

内 容	地 域	補正前	補正後	補正額
0.5ha以下 11戸*30万円/戸	大朝(2戸) 豊平(7戸) 千代田(2戸)	0	3,300	3,300
0.5ha超2.0ha以下 26戸*50万円/戸	芸北(2戸) 大朝(3戸) 豊平(18戸) 千代田(3戸)	3,500	13,000	9,500
2.0ha超 1戸*70万円	豊平(1戸)	0	700	700
合 計		3,500	17,000	13,500

3 補正予算の内容

6款1項1目661事業 農地利用集積事業 機構集積協力金 22,491千円

※12月補正財源内訳

県支出金 22,490千円 一般財源 1千円

北広島町産直施設活性化対策事業

1 事業目的

本町には、町の指定管理施設の産直市が4施設あり、「小規模農家の所得向上」「農産物の販路拡大」「雇用の場の確保」による地域活性化を図ることを目的に整備している。

国策により農業は、大型化が進められ、経営の効率化、省力化が求められる現状にあるが、農業全体を支える基盤である小規模農家の所得向上を図ることは、農業振興にとって重要な課題である。

そのため、産直施設の経営の安定化を図るため事業を実施し、農産物の流通の促進、6次産業化の振興を進め産直施設の活性化に資する。

産直市の活性化を図ることで、農業者の所得向上は基より、観光交流施設としての魅力を発信し、観光交流人口の拡大を図り、町内消費額の増加による地域経済の振興を図り、雇用の安定、雇用の創出を促進する。

2 事業概要

事業名：北広島町産直施設活性化対策事業

予算額：7,000千円【平成26年度1,750千円・平成27年度5,250千円】

財源：広島県緊急雇用対策基金事業補助金（充当率10/10）

内容：町の指定管理施設である産直施設全体について経営の一層の安定を図るためコンサルティング会社に業務委託を行い産直市全体の底上げを図る。

- ① 農産物の販路拡大
- ② 加工品等の新商品開発
- ③ 産直市が連携した誘客イベントの検討
- ④ 従業員の接遇研修
- ⑤ 農産物集出荷体制の整備

3 補正予算の内容

6款1項8目660事業 きたひろしまバザール推進事業

産直経営診断調査委託料 1,750千円

※12月補正財源内訳 県支出金 1,750千円

自立支援給付事業

1 事業目的

障害者総合支援法に基づいた社会保障サービスで、障害の種別（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）にかかわらず、障害者が安心して地域で暮らせる社会を目指し、地域生活と就労を進め、自立を支援する観点から障害のある方が必要とする福祉サービスを提供する。

2 事業内容

自立支援給付は、介護給付、訓練等給付、補装具費等で構成される。サービスの内容により、国による「障害福祉サービス」と県市町村による「地域生活支援事業」の二つに分かれて提供される。

3 補正内容

- ・消費税引き上げに伴う障害福祉サービス等の報酬見直し
(報酬全体の平均上乗せ率 0.69%)
- ・共同生活介護の共同生活援助への一元化に伴う本体報酬の変更及び各種加算の見直し
- ・就労継続支援B型（びいばぶ）及び障害児通所利用者の増加
- ・計画相談支援を平成 27 年度末までに受給者全員に作成が義務付けられているため急増

【自立支援給付費】

(単位：円)

	H25 年度実績		H26 年度予算		H26 年度見込		補正額	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
障害福祉サービス等	3,903	357,562,248	4,166	356,977,000	4,898	379,500,000	732	22,600,000
障害児通所等給付費	82	5,784,241	84	5,736,000	128	8,800,000	44	3,000,000
地域生活支援事業	228	9,671,200	120	7,414,000	210	9,410,000	90	2,000,000
療養介護医療	96	6,356,473	96	7,006,000	96	7,000,000	0	0
合計	4,309	379,374,162	4,466	377,133,000	5,332	404,710,000	866	27,600,000

※12月補正額 H26 予算 377,133,000 円－H26 見込 404,710,000 円＝27,577,000 円

≒27,600,000 円

4 補正予算の内容

3 款 1 項 1 目 93 事業 自立支援給付事業

自立支援給付費 27,600 千円

※12月補正財源内訳

国支出金 13,800 千円・県支出金 6,900 千円・一般財源 6,900 千円

認知症初期集中支援事業

1 目的

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。

2 現在の認知症の状況等

①認知症の状況

【要介護認定者のうち、認知症度が中等度（Ⅱa以上）の人数】

H23 年度	H24 年度	H25 年度
1007 人 (14.8%)	1059 人 (15.5%)	1150 人 (16.4%)

②認知症関係事業

認知症相談会、認知症サポーター養成講座、地域ケア会議、多職種連携研修会、高齢者虐待防止ネットワーク会議、総合相談業務等の事業を実施している。

3 具体的事業内容

複数の専門職がチームを組み、認知症の人や認知症が疑われる人とその家族を訪問し、観察・評価・家族支援、必要に応じて専門医療機関へ紹介するなどの初期支援を行う。又、地域包括支援センター・かかりつけ医・認知症専門医・介護事業所等が連携を密にし、情報が共有できる仕組みを構築していく。具体的には認知症疾患センターのある千代田病院に事業を委託して実施。

4 補正予算の内容

3 款 1 項 2 目 100 事業 認知症初期集中支援事業

全体事業費：2,570 千円

事業費内訳

(需用費 150 千円 役務費 41 千円 旅費 45 千円 報償費 64 千円 委託料 2,270 千円)

*平成 26 年度「医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度（新基金）」を活用（10/10 補助）

※12 月補正財源内訳 県支出金 2,570 千円

芸北中学校校舎等新築工事業

1 目的

きたひろしま・夢・学びプランに基づき、学校施設の耐震化の取り組みを進めているところである。現芸北中学校校舎は、昭和44年に建築していることから、耐震に課題のある危険校舎(I s 値0.38)であり、生徒の安全確保の観点から早急に改築する必要がある。このことから、危険校舎の改築による施設面の充実を踏まえること、また、加計高等学校芸北分校敷地内に建築し、芸北分校及び芸北文化ホールを渡り廊下で接続することにより、芸北地域で行っている保小中高一貫教育の更なる取組の推進を行う。

2 概要

○校舎工事：校舎 RC造（一部S造）

延床面積 2,525.50㎡(1階1,253.60㎡ 2階1,291.90㎡)

○附属建屋工事：クラブハウス、屋外倉庫、渡り廊下新設

○外構工事：中学校グラウンド整備等、新校舎横防球ネット整備等

3 補正予算概要

(単位：千円)

事業名	全体 事業費	負担割合		財源		
		事業費		交付金	起債	一財
		H26	H27			
芸北中学校 校舎等新築工事	790,744	10%	90%	22,501	77,400	99
		100,000	690,744			
芸北中学校 校舎等新築工事監 理業務	16,314		100%	196,720	510,300	38
			16,314			
合 計	807,058	100,000	707,058	219,221	587,700	137

*H26 工事分は、契約に伴う前払金を計上

*監理業務委託料は、債務負担行為によるH26契約、H27支払

*財源欄 上段：H26、下段：H27

4 スケジュール

H27.1 一般競争入札公告（初旬）

H27.2 仮契約、本契約（中旬）

H27.6 共同調理場建築工事契約

H28.3 新築工事完成、旧校舎から引越し

5. 事業効果

○危険校舎の解消を図ることができる。

○加計高校芸北分校敷地内に建築することにより、地域、芸北分校及び芸北文化ホールとの相互連携をより一層進めることができる。

6 補正予算の内容

10 款 3 項 1 目 339 事業 中学校管理事業

中学校施設整備工事請負費 100,000 千円

※12月補正財源内訳 国庫支出金 22,501千円 地方債 77,400千円 一般財源 99千円